

“香港よ 不死鳥であれ“

城西支部国際部部員 山本倫寛

私は商社マンとして香港に累計で10年間駐在いたしました。第1回目は1983年から1988年までの5年間、そして第2回目は2001年から2006年までの5年間でした。つまり、香港の英国から中国への返還前と後を現地で経験したわけです。ちなみに1997年7月1日の返還式典が開催された日は、上海に駐在しており、中国大陸系のテレビ局を通じての報道を見ていました。

私にとって香港は第2の故郷みたいなものです。人々は自由を謳歌し、一生懸命仕事に取り組み、美味しい食事を楽しみ、実に街全体が活況の渦の中という感じでした。しかしながら、皆様ご存じ通り近年の香港は政治的自由を奪われ、非常に悲しい状況に置かれています。今回は今に至る香港の変遷について書き綴ってみたいと思います。

もともと香港は中国広東省南部の一介の漁村でした。それが現在のような世界有数の都市に変貌してきました。まずは、その変遷を香港の呼び方でご紹介しましょう。

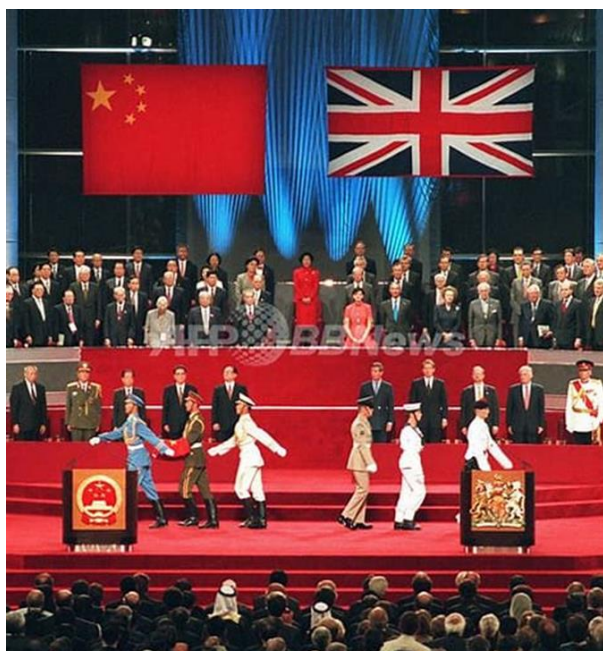
①香港（Heung Gong）広東語で「ヒョンゴン」と発音（中国広東省南部の一介の漁村）



②香港 (Hong Kong) 英語で「ホンコン」と発音 (英国の統治下)



③香港 (Xiang Gang) 普通話<標準中国語>で「シャンガン」と発音 (英国から中国へ返還)



次に香港と中国に関連する主な出来事を下記のように整理してみました。

1839年：アヘン戦争勃発
1842年：南京条約で香港島が英国に割譲（英国による香港の植民地統治へ）
1856年：アロー戦争開戦
1860年：北京条約で九龍半島も英国に割譲
1898年：英国が新界エリア（New Territory）を99年間租借
1941~1945年：日本軍による香港占領
1946年：日本の敗戦でふたたび英国の統治下へ
1949年：中華人民共和国建国
1966年：文化大革命開始
1976年：文化大革命終結、鄧小平が指揮を執り、改革開放を推進
1984年：「英中共同声明」調印（1997年の香港一括返還が決定され、返還後50年間の香港における「高度の自治」が保証される）
1989年：「天安門事件」が勃発
1990年：「香港基本法」制定
1997年：香港返還（「英中共同声明」、「香港基本法」に基づいた「一国二制度」が開始）
2003年：パンデミック・SARSが発生、「中国本土・香港経済連携緊密化協定」（CEPA）調印
2010年：中国がGNPで日本を抜き、世界第二位に躍進
2012年：習近平が総書記に就任
2014年：中国共産党が「香港特別行政区における“一国二制度”の実践に関する白書」を発表、一方で香港において真の普通選挙導入を求める「雨傘運動」が勃発
2017年：香港返還20周年、林鄭月娥（MS.Carrie Lam）が行政長官に就任
2019年：「逃亡犯条例改正案」撤回を引き金に「反送中」抗議デモが発生
2020年：新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延、香港での政治活動や言論の統制を強める「香港国家安全維持法」制定・施行
2021年：中国共産党結党百周年
2027年：中国人民解放軍建軍百周年
2047年：香港返還五十周年、「一国二制度」終了期限
2049年：中華人民共和国建国百周年

このような変遷の中、中国の政権トップの香港に対する考え方を次のように整理してみました。

毛沢東：「長期打算、充分利用」（中国本土発展のために香港を利用）

鄧小平：「階級闘争から経済成長へ」ということで改革開放を推進するとともに、香港については香港返還の立役者であり、「一国二制度（五十年不変）」を打ち立てましたが、50年後も場合によっては、この制度を継続してもよいという考

えも持っていました。私見ですが、鄧小平の凄さの一つが中国本土と香港の境界である「深圳開発」を押し進めたことだと思います。私が第 1 回目の香港駐在として初めて深圳に足を踏み入れた当時は、開発が始まったばかりで、一面の野原を砂埃が舞う中、整地をしているという段階でした。それが製造工場群を経て、今は中国のシリコンバレーと言われるほどの進展を遂げ、大都会に生まれ変わっています。そしてこの深圳開発を通じて、いつの間にか香港と中国本土が一体化していたというのが実感です。これも鄧小平の偉業の一つと史料する次第です。

駐在当時のエピソードがあります。それは 1983 年に赴任した当時ですが、私は商社マンとしてプラスチック関連商材の営業をしており、中国本土への出張もこなす必要がありました。その際、香港人スタッフにも同行を求めたのですが、もしどうしても中国本土に出張せねばならないのならば、会社を辞めるとまで言い出しました。それほど中国本土アレルギーがあったものと思われます。しかしながら、現在は香港人も普通話を学び、中国本土に入ることに抵抗感を持たず、逆に物価の安い深圳側に住居構え、香港に通勤をしている人もいるくらいです。まさに様変わりです。

江沢民、胡錦濤：「井水不犯河水、河水不犯井水」（井戸の水は河の水を犯さず、河の水も井戸の水を犯さない）という考えのもと一国二制度を踏襲していたと考えられます。一方で、2003 年に SARS の影響で香港の経済が疲弊した時に、胡錦濤政権下において「中国本土・香港経済連携緊密協定」（CEPA）を調印することで、香港経済の立て直しに寄与したという実績もあります。また、中国本土の人々の香港訪問を容易する政策で、香港の観光復活の一助としたのもこの当時でした。

習近平：「愛国者による統治」のもと、香港国家安全維持法の施行、一国二制度の実質的崩壊を招きました。

私の香港人に対するイメージは、「一生懸命働き、お金を儲け、税金もきちんと納め美味しいものを食べ、毎日楽しく過ごす」というものでした。例えば新年の挨拶が「恭喜發財」（商売繁盛、おめでとう）とか、「金玉滿堂」（家の中が宝で満ち溢れますように）や「花開富貴」（花が開くように富が満ち溢れ金持ちになる）など、お金や富に係る言い回しが多いです。

このようなことから、近年の過激な民主化運動など想像もつきませんでした。もちろん香港には集会の自由が認められ、デモなどもありましたが、例えば毎年行われている天安門事件の追悼集会のように整然としたものとの印象を持っていました。雨傘運動や直近の「逃亡犯条例改正案」撤回を引き金に発生した「反送中」抗議デモのような過激なものになったのでしょうか。所説あるとは思いますが、香港の人口の増加も一つの要

因ではなかろうかと考えます。中国から香港への移民は大きく分けて、「旧移民」（働くため、お金を稼ぐため、中国の政情不安からの逃避が目的）と「新移民」の2種類があります。「新移民」は香港の主権が中国に返還されることが決定後の新たなフェイズにおける移民です。つまり、香港英国政府と中国政府間で、1982年に中国から香港に移住するための定住ビザの発給割り当ては、1日75人と決められました。それが1993年には150人に倍増し、返還から20年たった2017年には新移民が100万人を超えました。一方で、香港で出産する中国人新移民も急増しました。それは2001年に香港最高裁判所が「香港の居住証を持たない親から香港で生まれた子供には香港居民の身分を与える」との判決が出ました。これによりブローカーなどを通じて多くの中国本土の人々が香港で出産するという事態が生じました。2013年に香港政府は出産目的での中国本土からの渡航を禁止しましたが、2001年から2013年の11年間に生まれ、両親ともに非香港居民である中国人の子供（「双非児童」と呼ばれている）の数は20万人以上とされています。

このように中国本土からの「新移民」の急増で、不動産価格の急騰、「双非児童」や新移民の子供が多い地域における学校不足など、特に若者の不満が募ったのではなかろうかと推測されます。一方で「雨傘運動」と「逃亡犯条例改正案」を発端とした直近のデモにおける支持者層にも変化が起きています。「雨傘運動」の時は、高齢者は運動に反対という立場で若者と対立している印象がありますが、直近のデモにおいては「銀髮族」（白髪の中高年世代）による活動や、「守護孩子」（子供を守ろう）という団体形成など、層に広がりが出ています。例えば2019年11月24日の区議会議員選挙での民主派の圧勝（85%の議席を確保）。これは前回2015年の選挙時の25%からの大躍進であり、また投票者数も294万人余りと前有権者の約71%と前回のほぼ2倍と感心の高さを示しました。このようなことも相まって、中国政府は「香港国家安全維持法」の制定・施行により、世界に約束した「一国二制度」の実質的崩壊を招いたものとも考えられます。

香港を第二の故郷としている私としては、現状の香港の状況は非常に悲しい次第です。香港からの脱出を考えている香港人も多くいます。しかしながら、香港返還問題が生じた際も多く香港人がオーストラリア、カナダに移住しました。しかしながら、私の知人達も「やはり自分は香港が好きなんだ」ということで、結局は香港に戻ってきました。香港において政治的自由が奪われてしまったのは覆せない事実です。しかし、香港に住んでいる知人たちに聞いても、ビジネス・経済面では、これまで通り活動しているとのこと。

私の大好きな香港よ、どうか不死鳥（フェニックス）であれ！！



以上

山本倫寛